

Sweet & Sweet

STB LG II

スイート&スイート STB LGII

変額個人年金保険(08)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス E(25)	バランス E(25)VA1	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
マザーファンドの状況			2

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のスイート&スイート STB LG II〔変額個人年金保険（08）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。



ご注意

増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の3%が控除されます。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率2.74%	積立金額に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	年率0.165%程度* (消費税込)	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。

* 投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品貸料およびマザーファンドの品貸料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。
・品貸料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。



ご注意

- ・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して3.4~0.4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して3.4~0.4%	

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日（増額日）から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	3.4%	3.2%	3.0%	2.7%	2.4%	2.1%	1.7%	1.3%	0.9%	0.4%	0%

一般勘定で運用する年金の支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)

2026年2月27日現在

① 当月末基準価額

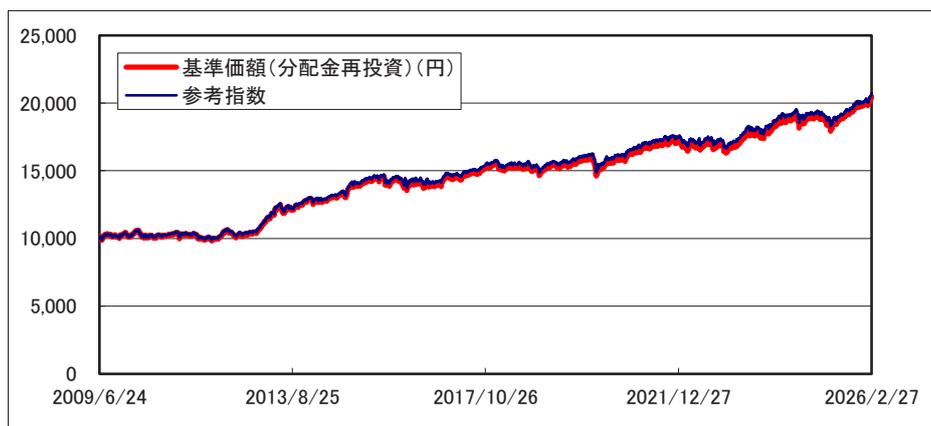


基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
20,426 円	40 円	2,183 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
996,937 百万円	787,410 百万円	1,035,781 百万円	497,671 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位：%)

【騰落率】

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	3.10	2.92	6.61	9.89	21.95	104.90
参考指数	3.31	2.86	6.41	9.29	20.83	107.12
差	-0.22	0.06	0.19	0.60	1.12	-2.23

【資産構成比と基準価額騰落貢献度(月次)】

(単位：%)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	18.8	17.5	1.3	1.83
国内債券 (短期金融資産込)	56.7	57.5	-0.8	0.82
外国株式	7.3	7.5	-0.2	0.11
外国債券	17.2	17.5	-0.3	0.40
その他	-	-	-	-0.07
合計	100.0	100.0	-	3.10

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
- (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因です。
- (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)

2026年2月27日現在



③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



<騰落率>

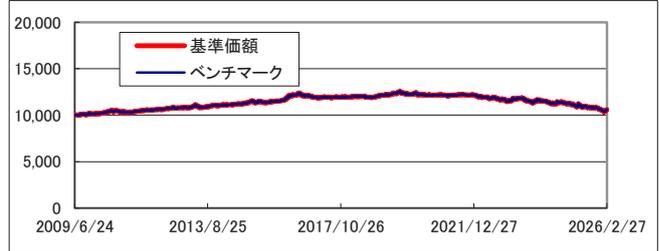
(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	10.47	16.77	29.52	50.51	112.54	324.60
ベンチマーク	10.47	16.77	29.52	50.49	112.51	318.31
差	0.00	0.00	0.01	0.02	0.04	6.29

<市場の動き>

国内株式市場は大幅に上昇しました。月前半は、衆議院選挙で自民党が大勝利、高市首相の積極財政による景気拡大や成長戦略の具体化に向けた動きが加速するとの見方が広がったことが背景となり、上昇しました。月後半は、第二次高市内閣が発足し、安定した政治基盤のもとで経済政策を進められるとの見方から、海外投資家の買いが活発化しました。また、日銀の審議委員人事案の発表を好感して上昇し、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新しました。

【国内債券】



<騰落率>

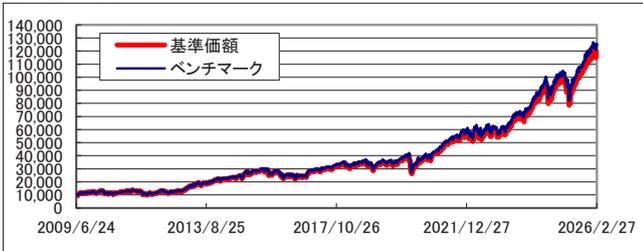
(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.43	-1.10	-2.14	-4.56	-8.94	22.59
ベンチマーク	1.44	-1.09	-2.13	-4.55	-8.93	23.05
差	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-0.46

<市場の動き>

国内債券市場では10年国債利回りが2.110%に低下(価格は上昇)しました。衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めた一方で、為替市場への配慮などから過度な積極財政はおこなわないとの見方が広がり、利回りは低下しました。高市首相が日銀の追加利上げに難色を示したとの報道や、任期が満了する日銀審議委員2名の後任候補として、利上げに慎重な人物を充てる人事案が国会に提示されたことから、日銀の早期利上げ観測が後退しました。

【外国株式】



<騰落率>

(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.49	3.43	15.23	27.18	100.89	789.20
ベンチマーク	1.55	3.48	15.36	27.45	102.53	875.86
差	-0.06	-0.06	-0.12	-0.27	-1.64	-86.66

<市場の動き>

米国株式市場は下落しました。月前半は、米経済指標が市場予想を下回り、景気悪化懸念から売りが優勢となりました。また、AI(人工知能)による代替懸念からソフトウェア関連株が下落しました。月後半は、米連邦最高裁がトランプ政権の相互関税を違憲と判断したことを受け、関税政策の見直しによる好景気への期待や押し目買いなどにより半導体関連株などが買い戻されたものの、イラン情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢が強まり、月間では下落しました。欧州株式市場は上昇しました。月前半は、好決算銘柄や英国の利下げ観測を背景に上昇しました。月後半は、米国とイランの緊張が高まり、貴金属株や鉱業株のほか、防衛関連株が上昇しました。

【外国債券】



<騰落率>

(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	2.29	1.87	10.10	14.46	34.24	308.11
ベンチマーク	3.06	2.28	10.35	14.38	34.95	316.81
差	-0.78	-0.41	-0.25	0.08	-0.72	-8.70

<市場の動き>

米国10年国債利回りは、3.938%に低下(価格は上昇)しました。次期FRB(米連邦準備理事会)議長にケビン・ウォッシュ氏が指名されたことで、FRBの独立性を巡る過度の懸念が後退しました。トランプ関税に対する違憲判決を受けた米国関税政策の不透明感や、イラン情勢緊迫化などの地政学リスクへの警戒感が米国債の買いに繋がりに、利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは、2.643%に低下しました。米国債利回りの低下に加え、ZEW(欧州経済研究センター)景況感指数や12月の鉱工業生産など力強さを欠く経済指標の発表を受けて、利回りは低下しました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランスE(25)VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示)>

国内株式 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
国内債券 NOMURA-BPI 総合

外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランスE(25)VA1のマザーファンド



<参考情報>

マザーファンドの状況 2026年2月27日

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス マザーファンド

◆株式組入上位10銘柄(対株式資産比率)

銘柄数：1,639

順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.65%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.31%
3	日立製作所	電気機器	2.41%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.33%
5	ソニーグループ	電気機器	2.26%
6	三菱商事	卸売業	2.00%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.79%
8	三菱重工業	機械	1.70%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.67%
10	三井物産	卸売業	1.60%

◆株式組入上位10業種(対純資産比率)

順位	業種	比率
1	電気機器	18.01%
2	銀行業	10.76%
3	卸売業	8.47%
4	機械	6.71%
5	輸送用機器	6.68%
6	情報・通信業	5.69%
7	化学	4.62%
8	小売業	4.08%
9	医薬品	3.69%
10	保険業	3.16%

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス マザーファンド

●組入上位10銘柄(対株式資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：1,139

順位	銘柄	国名	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.60%
2	APPLE INC	米国	5.05%
3	MICROSOFT CORP	米国	3.53%
4	AMAZON.COM	米国	2.49%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.23%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	1.87%
7	BROADCOM INC	米国	1.80%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.77%
9	TESLA INC	米国	1.44%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.05%

●通貨別組入比率(対株式資産比率)(円換算ベース)

	通貨名	ファンド
1	米国ドル	75.21%
2	ユーロ	9.70%
3	英国ポンド	4.13%
4	カナダ・ドル	3.79%
5	スイス・フラン	2.63%
6	オーストラリア・ドル	1.85%
7	スウェーデン・クローナ	0.94%
8	香港ドル	0.51%
9	デンマーク・クローネ	0.43%
10	シンガポール・ドル	0.39%
11	イスラエル・シェケル	0.19%
12	ノルウェー・クローネ	0.18%
13	ニュージーランド・ドル	0.05%
14		

銘柄数にはREITを含みます。

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券インデックス マザーファンド

◆公社債組入上位10銘柄(対純資産比率)

銘柄数：1,161

順位	銘柄名	クーポン(%)	比率	償還年月日
1	第174回利付国債(5年)	0.70%	0.99%	2029/9/20
2	第377回利付国債(10年)	1.20%	0.94%	2034/12/20
3	第372回利付国債(10年)	0.80%	0.89%	2033/9/20
4	第178回利付国債(5年)	1.00%	0.88%	2030/3/20
5	第365回利付国債(10年)	0.10%	0.88%	2031/12/20
6	第352回利付国債(10年)	0.10%	0.87%	2028/9/20
7	第366回利付国債(10年)	0.20%	0.87%	2032/3/20
8	第374回利付国債(10年)	0.80%	0.87%	2034/3/20
9	第371回利付国債(10年)	0.40%	0.86%	2033/6/20
10	第368回利付国債(10年)	0.20%	0.85%	2032/9/20

◆公社債種別構成比(対純資産比率)

	種別	比率
1	国債	85.15%
2	地方債	5.84%
3	事業債	6.22%
4	政府保証債	1.26%
5	MBS	1.02%
6	金融債	0.29%
7	円建外債	0.31%
8	ABS	0.01%
9	その他債券	0.00%
10	短期金融資産等	-0.10%
	合計	100.00%

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券インデックス マザーファンド

●通貨別組入比率(対純資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：952

	通貨名	比率
1	米国ドル	44.55%
2	ユーロ	29.16%
3	中国元	11.81%
4	英国ポンド	5.73%
5	カナダ・ドル	2.09%
6	オーストラリア・ドル	1.30%
7	メキシコ・ペソ	0.94%
8	ポーランド・ズロチ	0.72%
9	マレーシア・リンギット	0.51%
10	イスラエル・シェケル	0.41%
11	シンガポール・ドル	0.38%
12	ニュージーランド・ドル	0.30%
13	デンマーク・クローネ	0.20%
14	スウェーデン・クローナ	0.18%
15	ノルウェー・クローネ	0.17%
16	日本・円(キャッシュ等含む)	1.55%
	合計	100.00%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>